

1. 概 要

<ポイント>

- 平成18年度の収支不足は、当初予算編成における財政改革努力の結果、107億円まで圧縮
- 今後の収支不足は、200億円台の額となる見込み
執行節減努力等決算段階での取組（50億円程度）を行うと100億円台半ばの見込み
〔ただし、平成19年度は、200億円を超える収支不足が予想される〕
- 現状のままでは、早ければ、平成21年度には、基金残高が枯渇する恐れがあるため、
 - ①執行節減努力等決算段階での収支改善はもとより、
 - ②平成19年度以降に想定される財政負担の軽減等の措置を講じ、一定の基金残高を保持しながら、できるだけ早期の収支均衡体質への転換へ向けて努力
- 平成19年度以降の地方財政対策は、不透明であり、その動向によっては、更に厳しい財政運営を強いられる可能性もあり

2. 推計の対象

期 間：平成18年度から22年度まで

会 計：一般会計

3. 前提条件

- (1)景気動向 名目経済成長率は「構造改革と経済財政の中期展望－2005年度改定」の半分程度に設定（H19）1.0%（H20）1.0%（H21）1.0%（H22）1.0%
[構造改革と経済財政の中期展望－2005年度改定（H18.1.18経済財政諮問会議）「2006年度以降、名目成長率は2.0%程度あるいはそれ以上の成長経路をたどると見込まれる」]

(2)歳 入

県 税

- ・法人県民税・事業税：特に税額が大きい法人は個別推計、その他法人は名目経済成長率を考慮して推計
- ・県民税利子割、核燃料税(税率:H18→12%、H19～→10%)、産業廃棄物減量税：個別推計
- ・個人県民税・事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税、軽油引取税：名目経済成長率を考慮して推計
- ・その他税目：H19以降H18と同額で推計
- ・H18までの税制改正による影響（税源移譲及び定率減税の廃止など）は、可能な限り反映

(H18→H19変動要因) 個人県民税+88億円(税源移譲、定率減税廃止など)、法人事業税▲5億円(収入金課税法人の分割基準に係る本県シェアの減など)、核燃料税▲5億円(核燃料挿入見込みの減)など

(H19→H20変動要因) 個人県民税+10億円(税源移譲など)、核燃料税+4億円(核燃料挿入見込みの増)など

(H20→H21変動要因) 法人事業税▲7億円(収入金課税法人の分割基準に係る本県シェアの減など)、核燃料税▲6億円(核燃料挿入見込みの減)など

(H21→H22変動要因) 核燃料税+6億円(核燃料挿入見込みの増)など

(前回推計との比較) 個人県民税、地方消費税等下方修正(約7億円/年)

地方交付税+臨時財政対策債

- ・H19以降の経常経費(教員給与を除く)・投資的経費(事業費補正を除く)伸び率については、H18と同額で0%
- ・経常経費(教員給与)については、今後の生徒数見込みに連動
- ・公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に積み上げ積算
- ・収入は、県税・地方譲与税等の推計に連動。なお、税源移譲分は100%算入
- ・H19以降臨時財政対策債については、現行制度を前提にH18と同額

(H18→H19変動要因) 税源移譲の影響(H18所得譲与税128億円→H19個人県民税82億円、法人事業税等県税の減、減税補てん債(H18:5億円)廃止による増など

(H19→H20変動要因) 個人県民税等県税の増による減、事業費補正の減など

(H20→H21変動要因) 事業費補正・公債費の減など

(前回推計との比較) 一般財源化、基準財政収入額の減による増 など

県 債

- ・現行制度(対象事業、充当率等)を前提に公共事業等の歳出見込みから積上推計

そ の 他

- ・所得譲与税は、H19に廃止し、個人県民税に移行
- ・減税補てん特例交付金は、H19以降漸減し、H21に廃止
- ・減税補てん債は、H19に廃止

(3)歳 出

義務的経費

- ①職員給与費
人 員
- ・公共事業費で支弁する職員給与費は除く(公共事業費で計上)
 - ・定員削減計画を織り込み推計
 - ・警察官のH19以降は、H18と同人数で推計
 - ・教員のH19以降は、今後の生徒数見込みから推計
- 給与水準
- ・給与改定率は、H18以降0%として推計
 - ・特別職・一般職の給料カット・手当連動は、H18まで反映
 - ・議員の報酬カットは、H18まで反映
- 退職手当
- ・H17支給基準により、定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計
- その他手当
- ・H17までに見直した諸手当の縮減・廃止を反映して推計
- ②扶 助 費
- ・今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映させ推計
- ③公 債 費
- ・県債の発行見込みに、下記のとおり借入条件を想定し推計
- | | |
|--------|------------------------------------|
| 〔借入条件〕 | 資金シェア：H17本県発行シェア(政府11%:銀行89%)に準じ設定 |
| | 償還期間：政府10(2)~20(3)、銀行等20(3)に設定 |
| | 借入利率：政府資金・住民公募債1.3%、その他2.1%推計 |
| | 借換債は、H19以降発行しない前提で推計 |

特別需要経費等

- ①重点化予算枠
- ・H18のみ予算額を推計
- ②特別需要経費
- ・今後の所要見込額(各部局による)から積上推計〔内訳別紙〕
 - (新規事業枠：H18のみ予算額を推計)
 - (緊急課題対応枠：H19まで積算推計)
- ③地域予算枠
- ・H18と同額で推計

公共事業費

- ・補助及び単独の枠事業は、H18と同額で推計
- ・特定事業(ダムなど)、直轄事業は、可能な限り今後見込額を計上

部局調整経費

- ・H18と同額で推計
- ・新施設に係る維持管理費については、平準化後その他義務的経費から部局調整経費に移行し加算

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H18	H19	H20	H21	H22
1. 一般財源	3,091	3,070	3,047	2,982	2,976
(1) 県税	596	676	696	687	696
(2) 地方交付税+臨時財政対策債	2,021	2,077	2,048	2,003	1,987
(3) その他	474	317	303	292	293
2. 特定財源	2,045	2,041	2,054	2,056	2,016
(1) 県債	485	497	515	520	513
(2) その他の特定財源	1,560	1,544	1,539	1,536	1,503
歳入合計①	5,136	5,111	5,101	5,038	4,992

【歳出推計】

歳出区分	H18	H19	H20	H21	H22
1. 義務的経費等	3,197	3,311	3,249	3,162	3,134
(1) 職員給与費	1,261	1,345	1,333	1,291	1,261
(2) 扶助費	290	297	302	308	315
(3) 公債費	967	1,000	958	905	931
(4) その他義務的経費	679	669	656	658	627
2. 特別需要経費等	180	191	198	189	156
3. 公共事業費	911	919	923	932	931
4. 部局調整経費	955	960	963	967	967
歳出合計②	5,243	5,381	5,333	5,250	5,188

中期財政見通しにおける財源不足額 A=①-②	▲ 107	▲ 270	▲ 232	▲ 212	▲ 196
(H17年10月推計との比較)	▲ 119	▲ 54	▲ 40	▲ 35	

年度末基金残高 B	602	332	100	▲ 112	▲ 308
(H17年10月推計との比較)	+171	+225	+265	+300	

執行節減努力等決算段階での 収支改善 C	50	50	50	50	50
-------------------------	----	----	----	----	----

財源不足額(収支改善後) D=A+C	▲ 57	▲ 220	▲ 182	▲ 162	▲ 146
--------------------	------	-------	-------	-------	-------

年度末基金残高(収支改善後) E	652	432	250	88	▲ 58
------------------	-----	-----	-----	----	------